

# EDINETタクソノミのレビュー結果

金融庁 総務企画局 企業開示課

2007年2月15日

# 1. タクソノミのレビュー結果

## レビュー実施期間

- ・2006年12月末～2007年1月末

## 協力組織

- ・実務者検討会メンバー、オブザーバーおよび各組織の会員
- ・別記事業等の所管官庁、業界団体、事業会社

## 結果概要

- ・意見・指摘数 3,000個超
- ・適当なものについては全て対応する
- ・検討を要するものについては、関係者の見解を頂いた上で対応方針を検討

## 2. 検討を要する意見・指摘①

レビューにおける意見・指摘のうち、検討を要する主なものは次の通り。

### 科目の標準化の方針

次のようなものは標準化を検討する必要がある。

- ・キャッシュ・フロー計算書の「～の増加額」、「～の減少額」、「～の増減額」
  - ・損益計算書の「手数料収入」、「受取手数料」
- 等

### 科目設定のバランス

次のようなものについてはバランスを考慮した科目設定を検討すべき。

- ・引当金に対して、繰入額・戻入額等の損益項目が設定されていない
  - ・営業未払金は設定されているが営業未収入金は設定されていない
  - ・純資産の各項目で、貸借対照表にはあるが株主資本等変動計算書にはない
- 等

## 2. 検討を要する意見・指摘②

### 開示パターンへの対応

- ・現行制度では、貸倒引当金や減価償却累計額のように複数の表示方法が認められているものがあり、EDINETタクソミはこれらの多様なパターンに対応するための工夫が施されている。その結果、タクソミの構造が複雑になっており、提出会社の作業負担が重くなる恐れがある。現行制度の多様な表示方法に対応するメリットと、作成負担の増加等のデメリットのバランスを考えた対応を検討する必要があるのではないか。

### その他

- ・従来のように財務諸表本表上に詳細な勘定科目表示で明瞭表示をするという考えではなく、コンピュータで処理した場合の明瞭性・比較可能性の観点から、できる限りEDINETタクソミに設定された勘定科目から選択し、無い場合には「その他」を選択した上で必要に応じて内容を注記するような方式も考える必要があるのではないか。
- ・法令、規則及び基準等に規定されている科目以外は独立掲記することを止め、例えば「その他」として集約するなどして、EDINETタクソミをシンプルにすることが考えられる。そのためには、B群科目は極力厳選し、使用頻度が極めて高いものに限ることが必要と考えられる。

## 2. 検討を要する意見・指摘③

### その他(つづき)

- ・比較可能性に配慮した、時系列比較や企業間比較を容易にするための勘定科目体系の見直し、企業別タクソノミ作成時の要素の拡張ルールの見直しを行うことにより、投資家等の会計情報利用者にとっての有用性を高めるべき。
- ・利用者側の利便性を高めるため、利用者においてよく用いられる集計区分(例えば「当座資産」)を設けるような、比較可能性を高める工夫が必要ではないか。
- ・比較可能性を向上するため、同一概念の科目については統一された項目で開示されるよう、開示のあり方を見直すべきではないか。現状では、例えば人件費関係の科目について、様々な類似する科目が使用されており、また、「給料」と開示する場合でも企業によっては手当や賞与を含むこともあり、比較可能性が低い。